

平成29年4月27日

お客さま各位

つるしんL O B O（早期景気観測）調査結果について

都留信用組合

都留信用組合（本店：富士吉田市 理事長：細田幸次）は「第22回早期景気観測調査」平成29年2月期の調査結果を公表いたします。

当組合では、創立時より築き上げた顧客との関わり「全店のネットワーク」を活用し、各営業部店が取引先企業から聴取した「肌で感じる足元の景況感」を迅速・的確に把握し、当組合の経営に係る今後の課題や直近の対応策の参考指標として早期景気観測調査を実施いたしました。

今後も、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、「地域密着型金融」の推進を図ってまいります。

《 調査概要 》

1. 調査対象期間と調査項目（第22回調査 平成29年2月期）

【質問1】（添付企業景況感調査結果項目別分析表及びD I 全合計集計値参照）

- ① 前期「平成28年8月～平成28年11月期」と比較した「現在」の状況について
- ② 「現在」と比較した来期「平成29年4月～平成29年7月期」の見通しについて

【質問2】 現在に直面している経営上の問題点 上位3位まで

【質問3】 現在（今後）進めている（いく）経営改善対策 上位3位まで

【質問4】 その他（貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他）

※ 質問4については、各企業（事業主）の記述的な回答であり、回答の中には、繊細かつ個人情報的な部分が存在するため、公表を割愛させていただきます。

2. 調査対象企業（事業者）先数と業種
 調査対象事業所等の選定については、業種・地域が極力平準化するよう本支店
 22店舗に選定を依頼し、下記3分類にて全営業区域内の調査内容といたしました。

分類	業 種	先 数
1	サービス業関連（旅館業・ホテル業・飲食業・卸小売業）	33先
2	建設業・建築業関連	29先
3	製造業関連	33先
合 計		95先

3. 調査対象実施月 : 2月・6月・10月
 平成22年2月を第1回とし、以後4ヶ月に1度のペースで実施する。

4. 調査形態
 調査表「つるしん企業景況感調査票」による。（別添白地参照）

5. DI値について
 全てが拡大で100%、全ての指標が悪化で0%となる。過半数の経済指標
 が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示
 す。
 50%が景気回復（拡大）と悪化の判断の境目になる。前期比で伸び率ゼロ
 となった指数があった場合は、景気拡大を示す経済指標を0.5個分として計
 算する。
 尚、DI値の山・谷は景気の時と谷とは一致せず、景気が山の時いずれもD
 I値は50%となる。景気が良いか悪いかの判断はDI値の50%ラインが目
 安となる。

【添付資料】

- ① 企業景況感調査結果項目別分析表 1～4ページ
 ② DI値全合計集計（平成29年2月調査・平成28年10月調査）5～6ページ
 ③ 「つるしん企業景況感調査票（白地）」 7ページ

以上

本件に対するお問合せ先 都留信用組合 経営企画部 渡辺 電話(ダイヤル) 0555-24-4803

平成29年02月27日集計

都留信用組合

経営企画部

企業景況感調査結果項目別分析表

	業 種	先 数
調査対象企業先	旅館業・ホテル業・サービス業・飲食業・ 卸・小売業	33先
	建設業・建築業関連	29先
	製造業関連	33先
合 計		95先

<質問1>：集計DI値に対する総評

前期と比較した今期の状況と、今期と比較した来期の見通しについて

※ ここで言う「前期」とは、平成28年8月～平成28年11月期

※ ここで言う「今期」とは、現 在

※ ここで言う「来期」とは、平成29年4月～平成29年7月期

イ・売上高	<p>今期の総合DI値は51.05%となり、前期総合DI値46.84%に対し4.21%改善し、景況判断の境目である50%を1.05%上回っている。</p> <p>業種別に見ると、サービス業関連はDI値が37.88%と前期DI値43.94%と比較し6.06%後退した。要因の一部として観光関連業種は、県外資本のホテルの開業による競合と、インバウンドの団体旅行から個人旅行への変化等があります。また、地域飲食店は客数の減少と、仕入原価の高騰により、売上総利益額が減少している等、飲食業・小売業に弱さが見られる企業があり、売上高DI値は景況判断の境目である50%を12.12%下回った。</p> <p>建設業・建築業関連は、DI値が63.79%と前期DI値53.45%に比べ10.34%改善した。土木業は公共工事の受注により売上を確保した。</p> <p>建物建築業者は、民間工事の受注競争が激化し、受注減と利益率の減少等二極化が進んでいる。また、個人住宅の受注状況は、特色のある住宅を提供している地元工務店は安定した受注を受けているが、その他の工務店は、ハウスメーカーに押され厳しい状況となっている。建設業関係の売上高DI値は景況判断の境目である50%を1.05%上回った。</p> <p>製造業関連においてはDI値が53.03%と前期DI値43.94%を9.09</p>
-------	--

	<p>弊改善した。全般的に受注量や売上が「やや増加」もしくは「不変」としている企業が多く、D I 値を押し上げた。</p> <p>来期の見通しについては、総合D I 値は58.42%と今期D I 値51.05%と比べ7.37 弊改善するとしている。</p> <p>サービス業関連においては、D I 値は56.06%となり今期D I 値37.88%に比べ18.18 弊改善するとしている。</p> <p>観光関連業種は、トップシーズンとなり、小売業・飲食業においても今期より「やや増加」「不変」と判断する企業が多い。</p> <p>建設業・建築業関連においては、D I 値は46.55%となり今期D I 値63.79%に比べ17.24 弊後退としている。来期の公共工事の発注は少なく、受注の獲得は難しいと見込んでいる取引先が多くD I 値を大幅に押し下げた。</p> <p>製造業関連においては、D I 値は71.27%となり今期D I 値53.03%に比べ18.24 弊改善するとしている。売上高は今期に比べ「増加」または「やや増加」とする企業が前期より増加しており、D I 値を押し上げた。</p>
<p>ロ・売上単価</p>	<p>今期の総合D I 値は52.11%となり、前期総合D I 値52.11%と比較し変わらなかった。</p> <p>サービス業関連においては、大半の企業で「やや低下」と回答し、り、今期D I 値は45.45%と前期D I 値53.03%と比べ7.58%押下げている。建設業・建築業関連においては、D I 値が56.90%となり前期D I 51.72%と5.18%高くなっている。</p> <p>製造業関連においては、今期D I 値は54.55%となり前期D I 値51.52%に比べ3.03 弊上昇し、上昇・低下の境目となる50%を4.55%上回っている。</p> <p>来期の見通しは総合D I 値53.16%となり、今期52.11%と1.05 弊押し上げている。サービス業はI D 値53.03%となり、今期45.45%と7.58 弊上昇している。建設業関係I D 値50.00%となり、今期56.90%と6.90 弊後退している。製造業I D 値56.06%となり、今期54.55%と1.51 弊上昇としている。</p>
<p>ハ・資金繰り</p>	<p>今期の総合D I 値は46.32%となり、前期の総合D I 値50.53%と比較し4.21%悪化している。資金繰りの好転・悪化判断の境目となる50%を下3.68 弊下回っている。</p> <p>建設業関係・製造業関連企業のうち売上高が減少している企業において</p>

	<p>資金繰りが「やや悪化」「悪化」と回答している企業が多い。</p> <p>来期の見通しは総合D I 値が 54.21%となり、資金繰りは今期総合 I D 値 46.32 と比較し 7.89%改善するとしている。</p>
二・借入難度	<p>今期の総合D I 値は 54.21%となり、前期の総合D I 値 50.53%と比較し 3.68 ㊦改善した。業種別に前期 I D 値と比較すると、サービス業関連は、3.03 ㊦改善、建築業関連は I D 値が 55.17%と前期と比較しとは変わらなかった。製造業関連は 7.58 ㊦改善した。</p> <p>来期の見通しにおいては、総合D I 値 52.11%と今期総合 I D 値 54.21%と比べ 2.10 ㊦悪化している。好転・悪化の境目となる 50%を 2.11 ㊦上回っている。</p>
ホ・収益状況	<p>今期の総合D I 値は 51.58%となり、前期の総合D I 値 49.47%に比べ 2.11 ㊦改善し、収益状況の好転・悪化判断の境目となる 50%を 1.58 ㊦上回った。</p> <p>業種別に見ると、サービス業関連は収益状況 D I 値が 40.91%と前期比較し 6.06 ㊦下回り小売業・飲食業に弱さが見られる企業があり、好転・悪化の境目となる 50%を 9.09 ㊦下回っている。</p> <p>建設業・建築業関連は収益状況今期 D I 値が 51.72%となり、前期 D I と比較し 8.62 ㊦改善した。公共工事の受注により、好転・悪化の境目となる 50%を 1.72 ㊦上回っている。</p> <p>製造業関連は収益状況今期 D I 値 62.12%となり、前期 D I 値と比べ 4.54 ㊦好転した。売上高の増加と受注単価の値上げにより収益が改善した。</p> <p>来期の見通しにおいては、総合D I 値は 55.26%と今期 D I 値 51.58%に比べ 3.68 ㊦改善するとしている。</p> <p>サービス業関連の来期見通し D I 値 50.00%となり今期 D I 値 40.91%と比べ 9.09%改善するとしている。建設業関係の来期見通し D I 値 53.45%となり今期 D I 値 51.72%と比べ 1.73%改善するとしている。製造業は来期見通し D I 値 62.12%となり今期 D I 値 62.12%と比較し変わらないとしている。総合D I 値は 55.26%と、好転・悪化の境目となる 50%を 5.26 ㊦上回っている。</p>
ヘ・雇用状況	<p>雇用状況の今期総合D I 値は 62.11%となり、前期D I 値 60.00%と比較し 2.11%㊦改善し、総合的に人手不足である。</p> <p>特にサービス業のD I 値は、62.12%と前期D I 値 69.70%と比較し 7.58%㊦低下しているが、観光産業のオフシーズンの為とかがえる。</p> <p>来期の見通しは総合D I 値が 62.11%と今期D I 値 62.11%と同じ</p>

	で、雇用不足状況であるとしている。
ト・自社の業況判断	<p>今期の総合D I 値は 49.47%となり、自社の業況判断の境目となる 50.00%を 0.53%下回った。消費の低迷と人口減少により同業者間の競争が激しく売上高、利益率の確保難しく、業況判断は、「やや低下」と回答している。来期の見通しにおいては、総合D I 値は 52.11%と今期に比べ 2.64 ㊦上昇すると見通している。業種別ではサービス業D I 値 46.97%今期比 9.09 ㊦改善するとしているが、好転・悪化の境目となる 50%を 3.03 ㊦下回っている。建設業関係はD I 値 46.55%と、公共工事・民間工事が減少するとし、今期比 5.17 ㊦悪化すると見込んでいる。製造業はD I 値 62.12%と今期比 3.03 ㊦改善するとし自社の業況判断の境目となる 50.00%を 12.12 ㊦改善の改善見込です。</p>
チ・自社の身の回りの業況判断	<p>今期の総合D I 値は 39.47%と身の回りの業況判断は自社業況判断 49.47%と比べ 10.00 ㊦低下していると判断している。本項目は毎回の調査において、非常に低い数値で推移してきている。要因は上記「イト」の項目にて明らかであるが傾向としては、今回も上記「ト・自社の業況判断総合D I 値 49.47%」を考慮すると、各企業が「自社（自身）の業況」より「他社（身の回り）の業況」は悪いとの見方が強い。</p> <p>来期の見通しにおいても、上記「ト・自社の業況判断（来期の見通し）総合D I 値を 52.11%と予想しているにも拘らず、他社（身の回り）の業況判断は総合D I 値 40.53%と 11.58 ㊦の乖離結果となった。他社（身の回り）を自社（自身）より厳しい状況と判断している事は、地域経済状況の来期見通しとして厳しいとの判断が伺える。</p>

<質問2回答>：今期直面している経営上の問題点上位3位

順位	回答
第1位	仕入単価の上昇（商品・原材料等）
第2位	消費者（ユーザー）のニーズの変化
第2位	売上高の減少（売上が増えない）

<質問3回答>：貴社が現在（今後）進めている（いく）経営改善対策上位3位

順位	回答
第1位	売上高増加（販売高・製品出荷高・完成工事高・請負工事高）策
第2位	利益率向上策
第3位	経費削減策

以上

【DI全合計集計値】

(平成29年02月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「28年8月～28年11月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「29年4月～29年7月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	51.05%	58.42%	↑
サービス業	37.88%	56.06%	↑
建設業関係	63.79%	46.55%	↓
製造業	53.03%	71.21%	↑

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	52.11%	53.16%	↑
サービス業	45.45%	53.03%	↑
建設業関係	56.90%	50.00%	↓
製造業	54.55%	56.06%	↑

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	46.32%	54.21%	↑
サービス業	42.42%	54.55%	↑
建設業関係	50.00%	48.28%	↓
製造業	46.97%	59.09%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	54.21%	52.11%	↓
サービス業	50.00%	48.48%	↓
建設業関係	55.17%	51.72%	↓
製造業	57.58%	56.06%	↓

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	51.58%	55.26%	↑
サービス業	40.91%	50.00%	↑
建設業関係	51.72%	53.45%	↑
製造業	62.12%	62.12%	⇒

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	62.11%	62.11%	⇒
サービス業	62.12%	62.12%	⇒
建設業関係	62.07%	65.52%	↑
製造業	62.12%	59.09%	↓

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	49.47%	52.11%	↑
サービス業	37.88%	46.97%	↑
建設業関係	51.72%	46.55%	↓
製造業	59.09%	62.12%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	39.47%	40.53%	↑
サービス業	33.33%	34.85%	↑
建設業関係	41.38%	39.66%	↓
製造業	43.94%	46.97%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

【DI全合計集計値】

(平成28年10月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「27年12月～28年3月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「28年8月～28年11月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	46.84%	54.21%	↑
サービス業	43.94%	57.58%	↑
建設業関係	53.45%	44.83%	↓
製造業	43.94%	59.09%	↑

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	52.11%	52.11%	⇒
サービス業	53.03%	53.03%	⇒
建設業関係	51.72%	48.28%	↓
製造業	51.52%	54.55%	↑

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	50.53%	53.16%	↑
サービス業	54.55%	53.03%	↓
建設業関係	48.28%	50.00%	↑
製造業	48.48%	56.06%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	50.53%	51.58%	↑
サービス業	46.97%	46.97%	⇒
建設業関係	55.17%	56.90%	↑
製造業	50.00%	51.52%	↑

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	49.47%	52.11%	↑
サービス業	46.97%	54.55%	↑
建設業関係	43.10%	44.83%	↑
製造業	57.58%	56.06%	↓

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	60.00%	57.89%	↓
サービス業	69.70%	66.67%	↓
建設業関係	58.62%	56.90%	↓
製造業	51.52%	50.00%	↓

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	49.47%	50.00%	↑
サービス業	51.52%	53.03%	↑
建設業関係	46.55%	43.10%	↓
製造業	50.00%	53.03%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	38.95%	40.00%	↑
サービス業	43.94%	45.45%	↑
建設業関係	36.21%	34.48%	↓
製造業	36.36%	39.39%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

つるしん企業景況感調査票

(現在)

事業所名		従業員数		記入日	
業種		年商(直近)		TEL	

<質問1>①前期(28年8月~28年11月期)と比較した現在の状況と、②現在と比較した来期(29年4月~29年7月期)の見通しについてお尋ねします。該当する番号に○印をお付けください。

項目	現在の状況				来期の見通し					
	①前期(28年8月~28年11月期)と比較した				②現在と比べた来期(29年4月~29年7月期)					
イ. 売上高(完成工事高・請負工事高等)	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少
ロ. 売上単価(商品・加工・受注単価等)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
ハ. 資金繰り	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ニ. 借入難度(含手形割引)	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難
ホ. 収益状況(経常利益)	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ヘ. 雇用状況(人員=人手)	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰
ト. 貴社の業況判断	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
チ. 貴社の身の回りの業況判断(地域近隣)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下

<質問2>現在直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へ記入してください。

01 大手企業・大型店の進出による競争の激化	11 過剰労働力(過剰人員=人余り感)	21 事業資金の借入難
02 同業者の進出・新規参入者の増加	12 従業員不足・確保難(人員不足)	22 新分野開拓・新規事業の開業
03 同業者間による競争の激化	13 熟練技術者の確保(団塊の世代大量退職)	23 売上高の減少(売上が増えない)
04 店舗・倉庫・工場等の老朽化または手狭	14 下請単価の低下(貴社が下請の場合)	24 合理化が進まない
05 在庫(製品・商品等)の過剰	15 下請単価の上昇(貴社が元請の場合)	25 利益率の好転が図れない(上がらない)
06 人件費等経費の増加	16 下請業者の確保難	26 原材料不足
07 販売単価(製品・商品)、受注単価の低下	17 生産設備の不足・老朽化	27 資金繰りの悪化(困難)
08 仕入単価の上昇(商品・原材料等)	18 生産設備の過剰	28 その他
09 消費・需要の停滞(民間・公官庁)	19 取引条件の悪化(代金回収の悪化・長期化)	具体的に・・・
10 消費者(ユーザー)のニーズの変化	20 金利負担の増加	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問3>貴社が現在(今後)進めている(いく)経営改善対策について、重要なものから順に該当する番号を解答欄へご記入下さい。

01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高)策	09 在庫調整策
02 販売単価上昇策	10 仕入単価圧縮策
03 市場競争力増加策	11 人材教育策
04 適正な生産(販売)設備投資(設備配置)策	12 広告宣伝強化策
05 適性人員確保策(雇用、整理)	13 新商品、新製品開発
06 経費削減策	14 新分野・新事業展開策
07 資金繰り円滑化策	15 その他 具体的に・・・
08 利益率向上策	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問4>その他(貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他)

ご協力ありがとうございました。

組合 使用 欄	部店長印	担当印